

令和4年度 事務事業評価シート（1）

[令和3年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	地域安全推進事業（東区）			事業番号	213-007
担当部署名	東区役所	局		部	自治推進課 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現	
			有	取組の方向性	①防犯環境の整備			
		寄与するKPI	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(6)平和と公正をすべての人に	ターゲット	16.1	
			有	取組	防犯カメラや防犯灯の戦略的な設置			
		寄与するKPI	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数※強制性交等、強制わいせつ、公然わいせつ、特殊詐欺、自動車盗、車上ねらい、部品ねらい			
		有	現状値	1,195件(2019年)	目標値	900件(2025年)		
			有	現状値	1,195件(2019年)	目標値	1,100件(2023年)	

2	関連計画	-				
3	事業開始年度	平成 12 年度	点検年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	・堺市安全・安心・快適な市民協働のまちづくり条例 ・堺市暴力団排除条例				

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁・東区				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	東区民（特に犯罪被害に遭いやすい女性、高齢者、児童等）、事業者、地域団体等	対象数	84,939 人		
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	堺市民にとって犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会の実現をめざす。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	○防犯環境の整備 ・校区自治連合会等に対し、防犯灯や防犯カメラ設置に係る補助を実施。 ・区の防犯環境を考慮し、警察署と連携・協議のうえ、防犯カメラの戦略的な整備を実施。 ・区内の市立全小中学校や公園に設置している街頭防犯カメラの運用。 ○自主防犯活動への支援 ・防犯協議会への事業補助や、自主防犯パトロール団体への防犯資機材等の支給、青色防犯パトロール活動費用や車両の安全運行に係る機器設置の補助等を実施。 ○広報啓発活動 ・広報紙やホームページ等での各種防犯情報の発信、警察や関係団体との連携による防犯キャンペーン等を実施。				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	-				
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	-				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	校区自治連合会、黒山防犯協議会、防犯委員会、青色防犯パトロール団体				
10	公民連携・協働事業					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	点検年度
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
11 区における大阪重点犯罪認知件数 (大阪府警察が認知した大阪重点犯罪の件数)	件	目標値	92	88	84	72
		実績値	82	52		
		達成率	111%	141%		
当該指標を選定した理由		大阪重点犯罪認知件数は、堺市基本計画のKPI数値となっており、当数値の減少は、犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現に寄与するため。				
目標値の設定根拠・算出方法		令和3年度に新たに指標を設定。目標値については、堺市基本計画2025の目標数値を踏まえて設定。				
12 青色防犯パトロール出動回数	台		実績		目標	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		目標値	731	637	675	
		実績値	637	675		
		達成率	87%	106%		
当該指標を選定した理由		犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会実現に寄与する取組であるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		目標値 = 前年度実績値				

令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	地域安全推進事業（東区）	事業番号	213-007
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費（a）	10,618	9,171	13,950	11,216	4,403
13 財源内訳	国支出金				
	府支出金				
	市債				
	その他（区民まちづくり基金）	10,618			
	受益者負担金(使用料、手数料等)				
一般財源	0	9,171	13,950	11,216	4,403
14 人件費（b）	17,820	18,040	17,240	17,240	4,100
15 年間経費(c)=(a)+(b)	28,438	27,211	31,190	28,456	8,503

事業費の内訳

（単位：千円）

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源	
								R3 決算
16 事業費内訳	防犯灯設置事業補助金	R3 決算	3,851	3,851	青色防犯パトロール活動補助金	R3 決算	390	390
		R4 予算	0	0		R4 予算	410	410
	防犯カメラ設置事業補助金	R3 決算	1,700	1,700	青色防犯パトロール車両購入費	R3 決算	1,529	1,529
		R4 予算	0	0		R4 予算	0	0
	戦略的公設防犯カメラ設置事業	R3 決算	1,315	1,315	青色防犯パトロール車両修繕補助金	R3 決算	11	11
		R4 予算	2,668	2,668		R4 予算	220	220
	小・中学校防犯カメラ機器リース料	R3 決算	1,262	1,262	その他報償費	R3 決算	45	45
		R4 予算	0	0		R4 予算	45	45
	防犯事業補助金	R3 決算	1,066	1,066	自動車損害保険料・消耗品費等	R3 決算	47	47
		R4 予算	1,060	1,060		R4 予算	0	0

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和2年度	令和3年度
		千円	千円
① 年度末時点の住民基本台帳人口（東区）	人	86,431	86,055
② 上記①にかかる年間経費	千円	27,211	28,456
③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	315	331
備考（算出についての説明等）	区民1人あたりの防犯事業費		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

	<p>地域や関係団体との協働により、市単独で事業を実施するよりも低コストで事業を実施できている。</p> <p>18 また、市内の大阪重点犯罪認知件数は、大阪府警察が指定した平成27年以降、概ね減少傾向となっており、各種防犯施策の継続的取組の結果、東区でも令和3年は前年より36.6%の減少となった。防犯灯・防犯カメラ設置による防犯環境の整備や、青色防犯パトロール活動等の地域による自主防犯活動、警察と連携した啓発などの取組を継続的に進めることで、目標を達成することができたと考える。</p>
--	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

	<p>下記の取組を進めた結果、大阪重点犯罪認知件数が減少し、犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現に寄与した。</p> <p>19 ・防犯環境の整備を行うため、区内の校区自治連合会等に対し、251灯分の防犯灯設置費用補助や7台分の防犯カメラ設置費用補助を行った。また、区内の市立全小中学校や公園に設置している街頭防犯カメラを運用するとともに、警察との協議のもと、公設防犯カメラ（14台）を戦略的に設置し、防犯環境の整備を進めた。</p> <p>・自主防犯活動が継続的に実施できるよう、防犯協議会への事業補助を行った。また、青色防犯パトロール団体への支援として、2団体に対し活動費用や修繕費用の補助、自主防犯活動の環境整備に取り組んだ。</p> <p>・最新の犯罪手口を周知啓発するため、警察や関係団体と連携して、防犯キャンペーン等の広報啓発を実施した。（合計8回）</p>
--	---